

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入している場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 |  コールセンター 0120-104-694 |  ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



アセットマネジメントOne

商 号 等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

251031SK313621組入全銘柄集

CRYPTO-RELATED COMPANY LIST



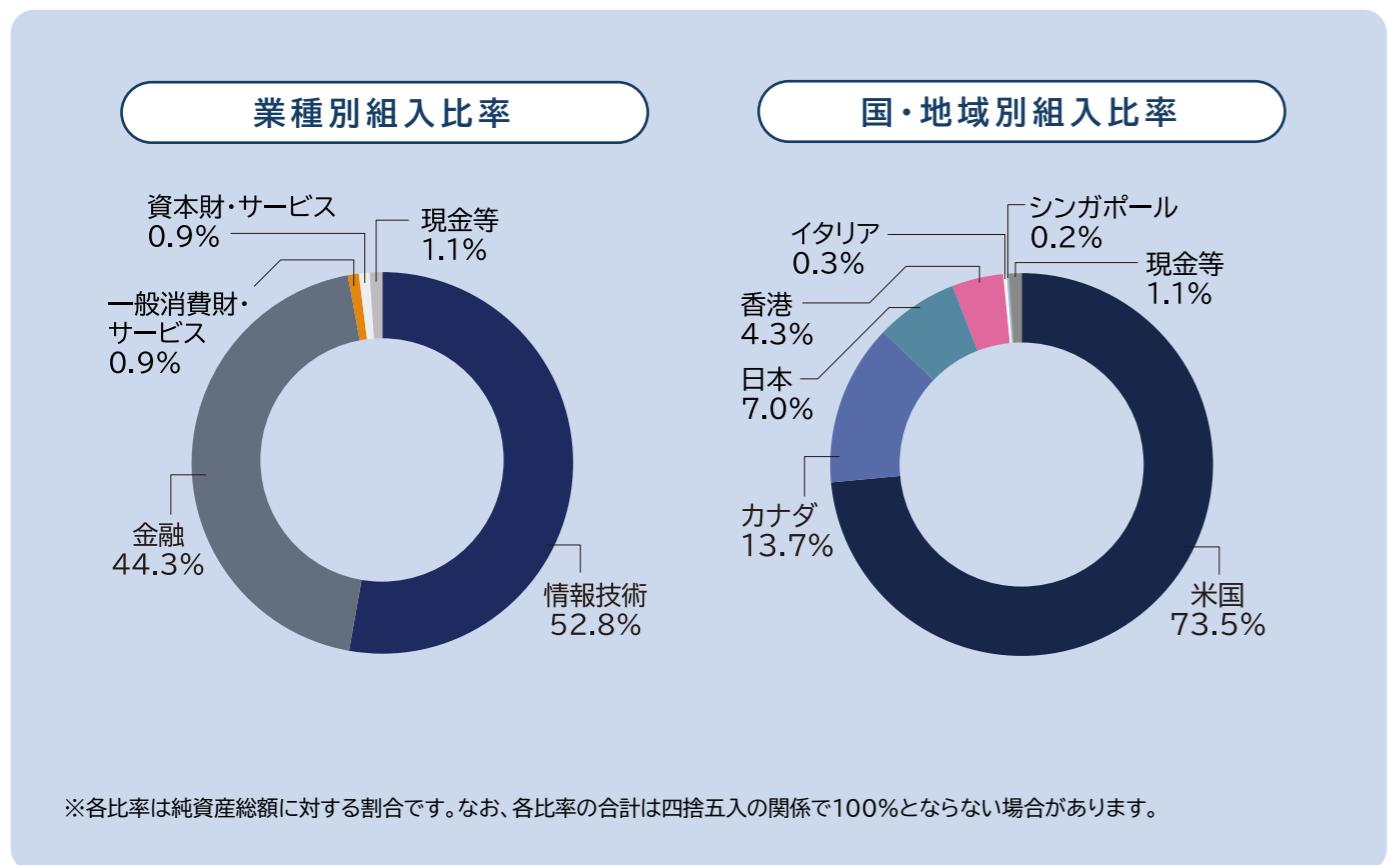
大きな成長が期待できる 暗号資産関連ビジネス

暗号資産とは、インターネット上でやりとりできる財産的価値*であり、暗号技術を利用して取引や管理が行われるデジタル資産を指します。2009年に、世界初の暗号資産となる「ビットコイン」が誕生して以降、市場の成長とともにその用途も拡大しています。

暗号資産関連株式ファンド(愛称:シークレット・コード)(以下、当ファンドということがあります。)は、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)の中から、暗号資産に関連するビジネスを行う企業へ実質的に投資を行います。

*暗号資産は、法定通貨ではありません。

暗号資産関連株式マザーファンドの状況



※2025年8月末時点

※国・地域はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエル
※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘
出所:ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、

当ファンドの実質的な主要投資対象は株式であり、暗号資産への投資は行いません。
価格動向、売買動向等の影響を受ける可能性がありますが、特定の暗号資産や暗号

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を

組入全銘柄のご紹介

(組入銘柄数:44銘柄)

	銘柄名	国・地域	業種		銘柄名	国・地域	業種
1	コインベース・グローバル	米国	金融	23	ショッピファイ	カナダ	情報技術
2	アイレン	米国	情報技術	24	イートロ・グループ	米国	金融
3	ライオット・プラットフォームズ	米国	情報技術	25	CMEグループ	米国	金融
4	テラウルフ	米国	情報技術	26	ウイズダム・ツリー	米国	金融
5	ロビンフッド・マーケット	米国	金融	27	バイカレント	日本	資本財・サービス
6	マラ・ホールディングス	米国	情報技術	28	シフト4・ペイメント	米国	金融
7	ハット8	カナダ	情報技術	29	GMOインターネットグループ	日本	情報技術
8	サイファー・マイニング	米国	情報技術	30	ビットマイン・イマージョン・テクノロジーズ	米国	情報技術
9	ギャラクシー・デジタル	カナダ	金融	31	ブラックロック	米国	金融
10	ブロック	米国	金融	32	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス
11	SBIホールディングス	日本	金融	33	サークル・インターネット・グループ	米国	情報技術
12	クリーンスパーク	米国	情報技術	34	ジョンアン・オンライン P&Cインシュアランス	香港	金融
13	フートユー・ホールディングス	香港	金融	35	EPAMシステムズ	米国	情報技術
14	アプライド・デジタル	米国	情報技術	36	ペイパル・ホールディングス	米国	金融
15	ビットディア・テクノロジーズ・グループ	米国	情報技術	37	OSLグループ	香港	金融
16	ハイブ・デジタル・テクノロジーズ	カナダ	情報技術	38	コインチェック・グループ	米国	金融
17	ヌー・ホールディングス	米国	金融	39	マスターカード	米国	金融
18	コア・サイエンティフィック	米国	情報技術	40	ネクシィ	イタリア	金融
19	ビットファームズ	カナダ	情報技術	41	ビザ	米国	金融
20	マネックスグループ	日本	金融	42	ブリッッシュ	米国	情報技術
21	ビット・デジタル	米国	情報技術	43	カナン	シンガポール	情報技術
22	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	米国	金融	44	ファイサーブ	米国	金融

シード、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。
柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

当ファンドは、暗号資産に関連するビジネスを投資テーマとする性質上、暗号資産の
資産市場全体の価格変動に連動する投資成果をめざすものではありません。

示唆・保証するものではありません。

コインベース・グローバル (米国、金融)

企業概要 米国を拠点とする、世界最大級の暗号資産取引所。暗号資産を購入、売却、保管するためのプラットフォームや機関投資家向けの取引サービス、カストディ(暗号資産の保管)サービスなどを提供する。個人投資家向けに使いやすさを重視した取引アプリに定評がある。米ドルの価格に連動するステーブルコイン「USDC」からも収益も得ている。

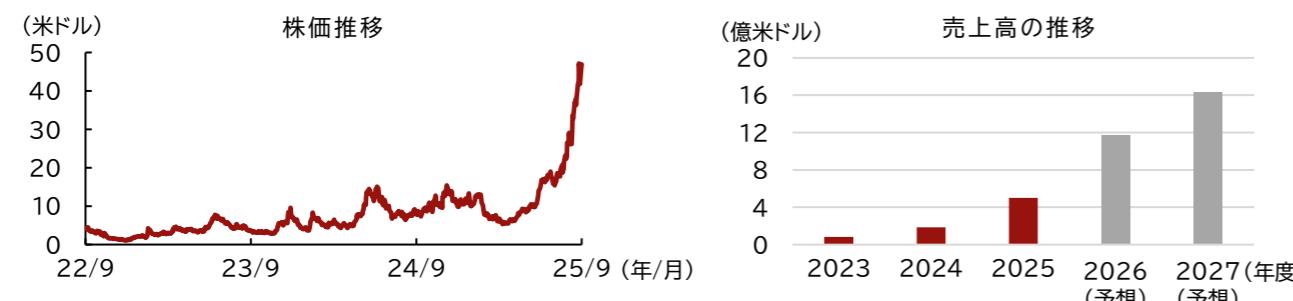
注目ポイント 取引手数料やステーブルコイン収益、ステーキング(暗号資産をブロックチェーンネットワークに預けることで、報酬を受取る仕組み)収益、カストディ収益などの様々な収益源を有するほか、暗号資産を初めて購入する個人投資家にとって安心できるプラットフォームとして認知されており、暗号資産取引においてリーダー的地位を有している。



アイレン (米国、情報技術)

企業概要 主に米国やカナダにマイニング(暗号資産の取引を検証し、新たな暗号資産を得る仕組み)施設を構えるマイニング企業。マイニング事業に使用する電力源はほぼ100%再生可能エネルギーを使用。高性能コンピューティングやAI企業向けにデータセンターを提供するなど、収益源の多角化を進めている。

注目ポイント マイニング分野においてもクリーンなエネルギーに対する需要が高まっており、再生可能エネルギーを低成本で利用できる同社のデータセンターは競合他社に対して高い優位性を有するとみている。



ライオット・プラットフォームズ (米国、情報技術)

企業概要 主に米国南部にマイニング施設を構える米国のマイニング企業。ビットコイン保有量は世界の上場企業の中でも上位に位置している。

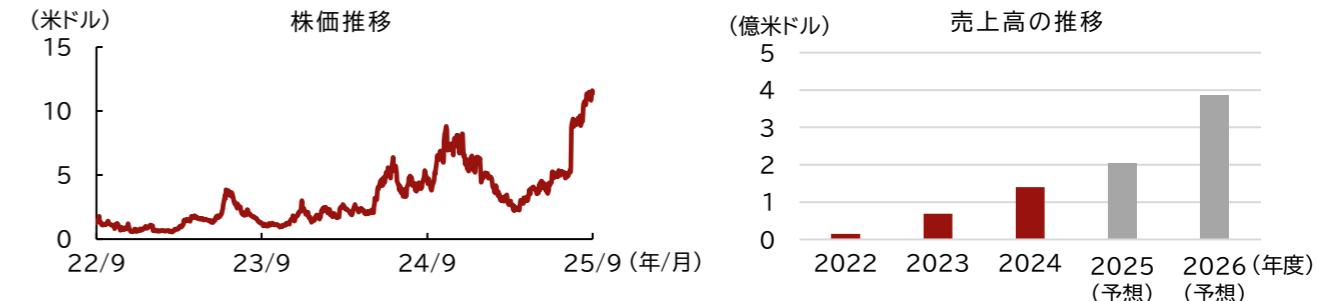
注目ポイント ビットコインを多く保有し、価格の上昇時には、評価益が増加するため、企業価値の向上が期待できる。また、ハッシュレート(1秒あたりのマイニング速度)を継続的に向上させている。電力需要が高まった際にマイニングを停止させ電力会社から収益を獲得することで、業界最低水準の電力コストを実現しており、高い競争力を維持している。



テラウルフ (米国、情報技術)

企業概要 主に米国東海岸にマイニング施設を構える米国のマイニング企業。原子力発電や水力発電といった「ゼロ・カーボン・エネルギー」を主な電力源としており、環境に配慮したマイニング事業を運営している。AI向けインフラの提供で注目されている。

注目ポイント マイニング事業の大部分は、原子力発電や水力発電といったゼロ・カーボン・エネルギーによって賄われている。こうしたクリーンで費用対効果が高いとされるエネルギー源を活用し、業界最低水準の電力コストを実現することで、環境配慮を重視する企業や投資家の関心を惹きつけている。



ロビンフッド・マーケット (米国、金融)

企業概要 米国を中心に金融サービスを提供する米国のフィンテック企業。すべての人に金融サービスへのアクセスを提供することを使命とし、上場株や上場投資信託(ETF)の取引を手数料無料で行うほか、オプションや暗号資産の証券取引プラットフォームを運営する。取引関連収益における暗号資産取引の割合は増加傾向にある。

注目ポイント 取引手数料を無料にし、直感的に操作可能な証券取引アプリを提供することでユーザーの定着率を高めているほか、個人投資家への暗号資産の普及や新商品の展開などによって、高収益率の暗号資産関連収益の拡大が期待できるため、長期的な成長性は魅力的とみている。



マラ・ホールディングス (米国、情報技術)

企業概要 主に米国南部にマイニング施設を構える米国のマイニング企業。最先端の半導体や独自の冷却技術を駆使し、業界有数のハッシュレートを誇る。ビットコイン保有量は世界の上場企業の中でも上位に位置している。複数の業者が協力して行うマイニングプールの運営も行う。

注目ポイント 世界有数のビットコイン保有量を誇り、ビットコイン価格の上昇時には、評価益が増加するため、企業価値の向上が期待できる。また、大規模かつエネルギー効率の高いマイニング施設を運営している。電力施設を自社で運営し、マイニング施設に直接電力を供給することで電力コストを抑え、高い競争力を維持している。



※期間:<株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)

<売上高>2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、[アイレン]は2023年度～2027年度(年次)(2026

※国・地域はウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

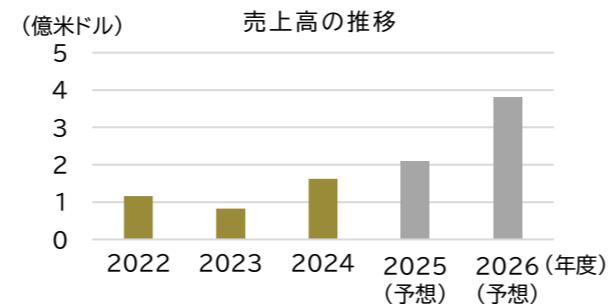
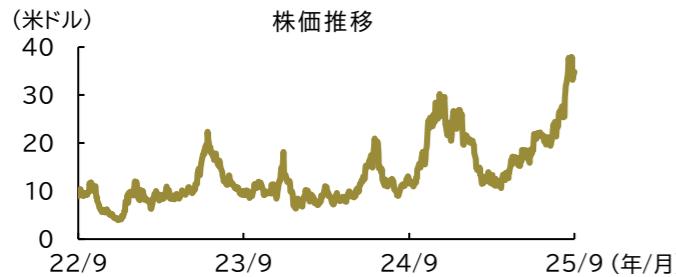
ハット 8 (カナダ、情報技術)

企業概要

主に米国南部やカナダにマイニング施設を構えるマイニング企業。ビットコインのマイニングだけでなく、AIやクラウドコンピューティング向けに設備を貸し出すホスティングサービスも提供している。カナダで発電所を保有・運営することで、電力コストを抑え、効率的なマイニングを行っている。他のマイニング企業との合併を通じて、競争力向上を図っている。

注目ポイント

エネルギー効率を重視したプラットフォームを構築し、大規模な発電施設を活用することで収益性を高めている。多様な収益源を有することで、ビットコイン価格の変動による影響を抑えている。



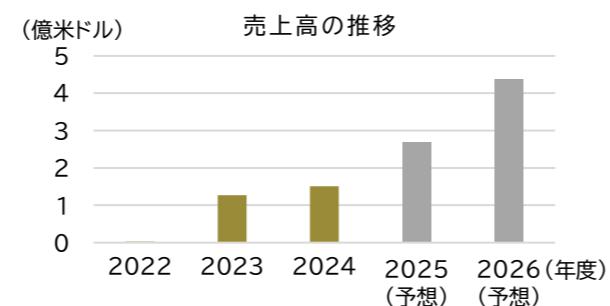
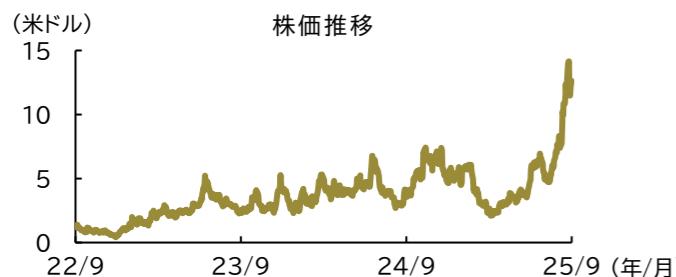
サイファー・マイニング (米国、情報技術)

企業概要

米国テキサス州を主な拠点とするデータセンター建設・運営企業。マイニングや高性能コンピューティング向けに大規模なデータセンターを提供する。データセンターの新規開発や既存施設の拡張を積極的に進めている。

注目ポイント

再生可能エネルギー源が豊富とされるテキサス州において、長期の電力購入契約を結んでいるほか、電力需要が高まった際にマイニングを停止させ電力会社から収益を獲得することで、業界最低水準の電力コストを実現している。また、マイニング施設の拡張により、ハッシュレートを増強させることで、さらなる成長が見込める。



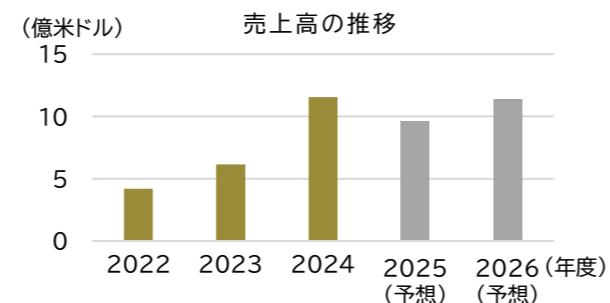
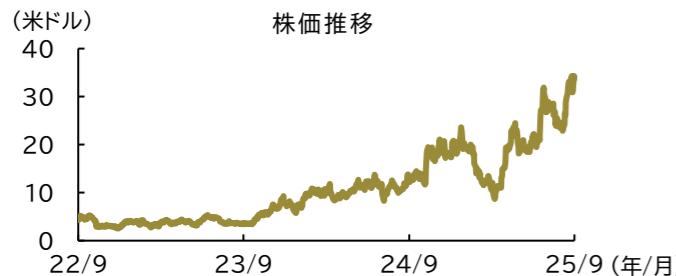
ギャラクシー・デジタル (カナダ、金融)

企業概要

デジタル資産事業とデータセンター事業を手掛ける米国の金融プラットフォーム運営企業。デジタル資産事業では、機関投資家向けに店頭取引(OTC)やレンディング、デリバティブ取引サービスを提供する。データセンター事業では、高性能コンピューティングやAI企業向けのインフラを提供する。

注目ポイント

機関投資家向けにトレーディング機能や資産運用業務、M&A(合併・買収)のアドバイザリーサービスなど、幅広い金融サービスを提供するほか、AI・高性能コンピューティング向けにデータセンターインフラを提供することで、収益源を多角化し、収益の安定性を高めている。



※期間:<株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)

<売上高>2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、予想値は作成時点。

※国・地域はウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

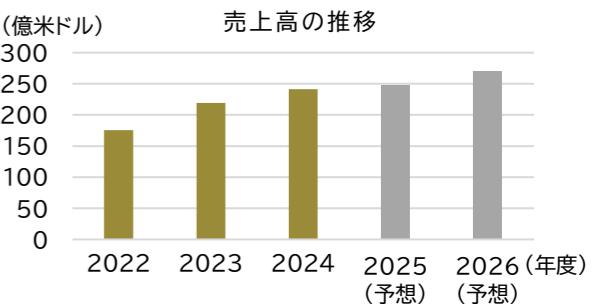
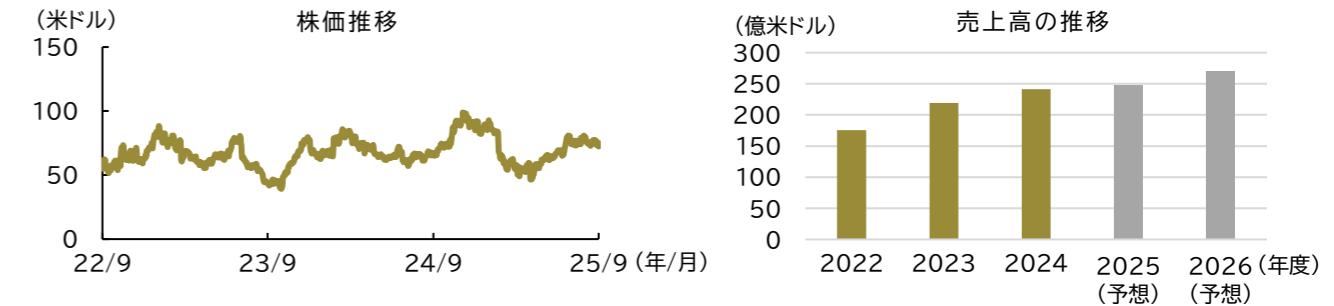
ブロック (米国、金融)

企業概要

電子決済サービスを提供する米国の金融サービス会社。小売業者向けにPOSシステムを提供するほか、個人向けのモバイル送金アプリを運営し、アプリ上で株式や暗号資産への投資サービスを提供している。暗号資産関連事業では、ウォレット(デジタル上の財布)サービスの提供や高性能なマイニング装置とその関連技術の開発に力を入れている。

注目ポイント

数千万人の月間アクティブユーザーを抱えるモバイル決済アプリを通じて、暗号資産の売買や送金サービスを提供する。決済・変換ソリューションを通じて、加盟店が売上の一部をビットコインに変換したり、顧客からのビットコイン決済を受け付けられるようにするなど、ビットコインを中心とした金融インフラの構築を目指している。



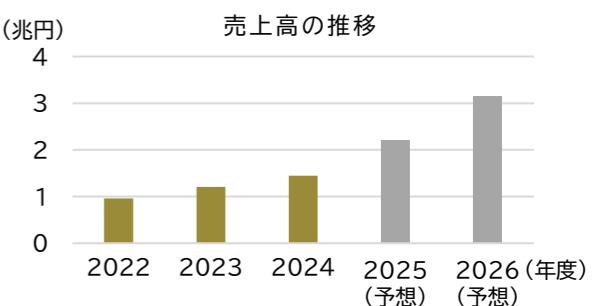
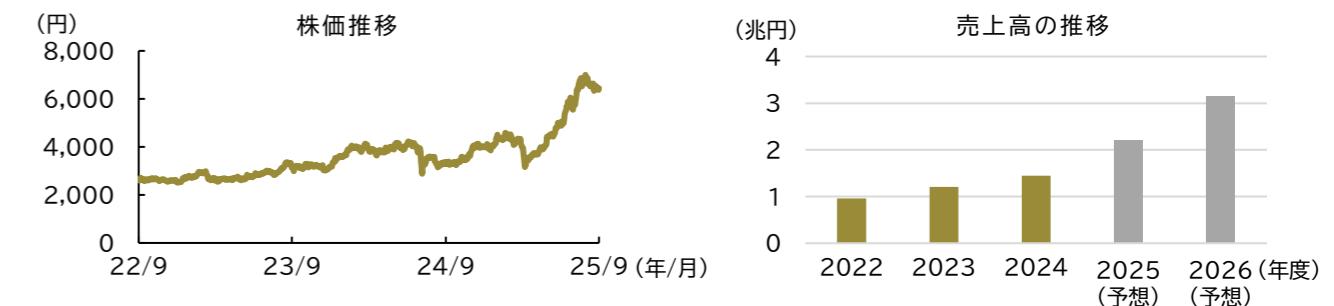
S B I ホールディングス (日本、金融)

企業概要

オンライン証券・銀行などの金融サービス事業を中心に、資産運用事業やプライベートエクイティ投資事業、暗号資産事業などを展開する日本の総合金融サービスグループ。傘下の「SBI VCトレード」を通じて暗号資産の交換・取引サービスを提供するほか、サークル・インターネット・グループと提携し、日本国内で初めてステーブルコイン「USDC」の取り扱いを行った。

注目ポイント

暗号資産取引所の運営や、マーケットメーカーの「B2C2」を通じた暗号資産市場への流動性の供給、戦略的パートナーシップによる新たな金融サービスの提供などを通じ、アジアの暗号資産エコシステムに深く関与している。



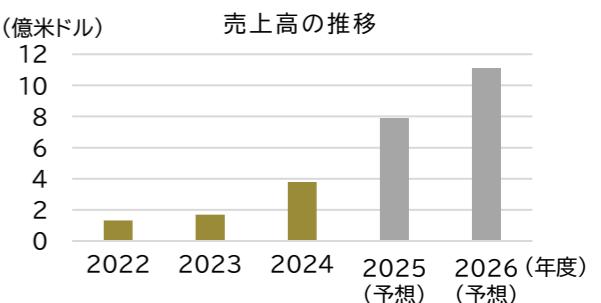
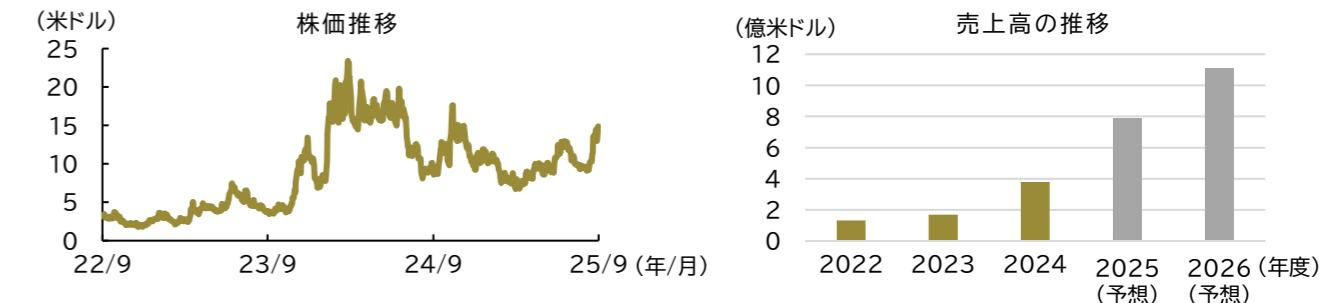
クリーンスパーク (米国、情報技術)

企業概要

米国各地に拠点を有する米国のマイニング企業。再生可能エネルギーを主な電力源とする。エネルギーの効率的利用のためマイクログリッド(小規模電力網)や液浸冷却技術などの最適化ソリューションを活用している。また、業界有数のハッシュレートの高さを誇る。

注目ポイント

マイクログリッドやエネルギー最適化ソリューションの専門知識を活かすことで、効率的で持続可能なマイニング施設を迅速に展開している。



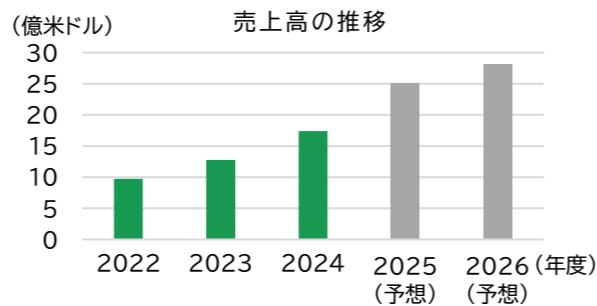
フートユー・ホールディングス（香港、金融）

企業概要

オンライン証券プラットフォーム「Futu NiuNiu」「Moomoo」を運営する香港の投資持株会社。主にアジアの個人投資家を中心に株式取引や様々な金融商品、調査レポート等を提供する。子会社を通じて、ビットコインやイーサリアムなどの暗号資産の取引サービスを展開している。

注目ポイント

米国やシンガポール、香港でライセンスを取得し、暗号資産の取引サービスを提供するなど、グローバルに事業を展開をしている。暗号資産関連商品の拡充を進めており、関連事業の成長が見込まれる。



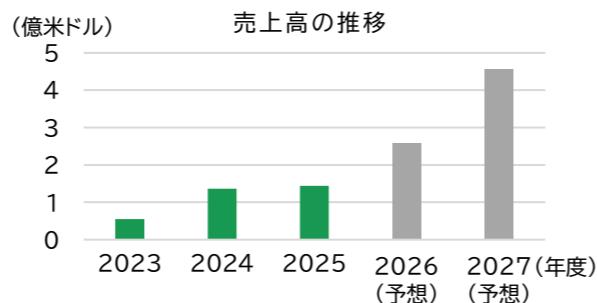
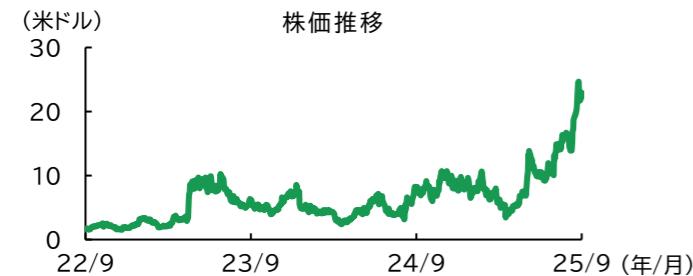
アプライド・デジタル（米国、情報技術）

企業概要

米国でAIや高性能コンピューティング向けにデータセンターを提供する企業。ノースダコタ州で、マイニングや高性能コンピューティング向けのデータセンターを設計、構築、運営している。

注目ポイント

マイニング向けデータセンターに対する需要が引き続き堅調なほか、AI向けクラウドサービスを手掛けるCoreWeave社とデータセンターの長期的かつ大規模なリース契約を結ぶなど、AI・高性能コンピューティング向け事業を強化しており、安定した収益が見込まれる。



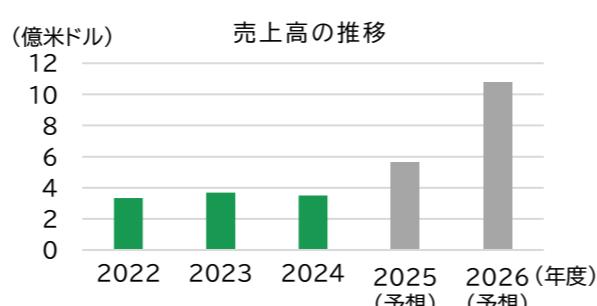
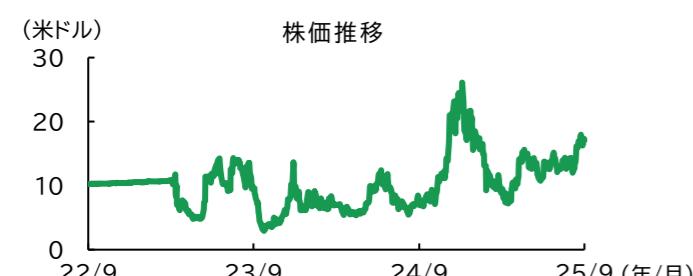
ビットディア・テクノロジーズ・グループ（米国、情報技術）

企業概要

シンガポールのマイニング企業。米国やノルウェー、ブータンでマイニング施設を保有・運営し、ビットコインのマイニングを行うほか、マイニング機器の開発や顧客のマイニング機器の保守・管理、マイニング能力の共有、AI・高性能コンピューティング向けデータセンターを提供している。

注目ポイント

ハッシュレートの増強や他社製品と比較してエネルギー効率の高いマイニング機器の開発により、競争力を高めているほか、マイニング機器の利用や保守・管理サービスに対する顧客からの需要の高まりによって恩恵を受けるとみている。



※期間: <株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)、[コア・サイエンティフィック]は2024年1月24日～2025年9月30日(日次)

<売上高>2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、[アプライド・デジタル]、[ハイブ・デジタル・テクノロジーズ]

※国・地域はウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

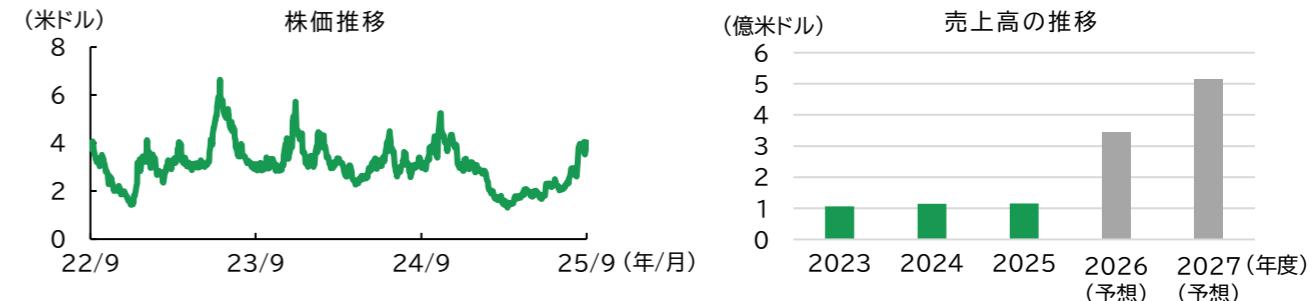
ハイブ・デジタル・テクノロジーズ（カナダ、情報技術）

企業概要

カナダの暗号資産マイニング企業。カナダやスウェーデン、パラグアイで再生可能エネルギーを利用したマイニング施設を保有・運営し、ビットコインのマイニングを行うほか、AI・高性能コンピューティング向けデータセンターを提供している。

注目ポイント

暗号資産価格の上昇による企業価値向上が期待されるほか、地理的な分散やコスト面の優位性が同社の特長と考える。



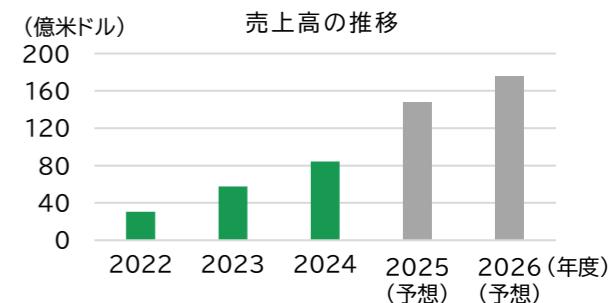
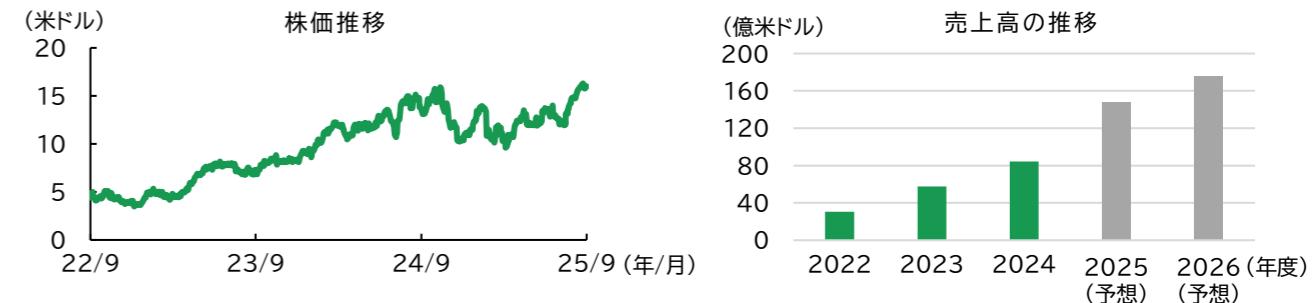
ヌー・ホールディングス（米国、金融）

企業概要

ラテンアメリカ最大級のデジタル銀行「Nu Bank」を運営するブラジルの持株会社。クレジットカードやデジタル口座、投資、保険などの金融サービスを顧客に提供するほか、モバイルアプリ内でビットコインやイーサリアムなどの暗号資産を売買・保有できるサービスを提供している。

注目ポイント

デジタル金融サービスの活用に積極的とみられる大規模な顧客基盤を有しており、成長が見込まれる南米市場において、暗号資産の決済、保管、トーカン(ブロックチェーン技術を基にしたデジタル資産)を活用した金融サービスを低コストで展開することで、顧客の囲い込みを進めている。



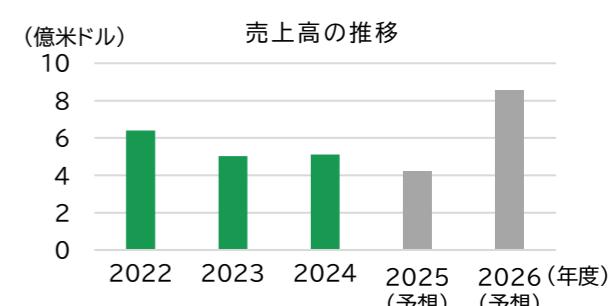
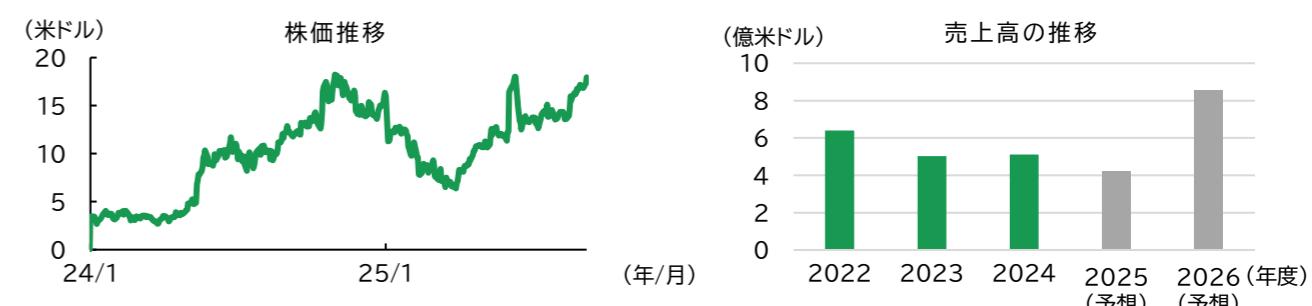
コア・サイエンティフィック（米国、情報技術）

企業概要

米国のマイニング企業。大規模なデータセンターを所有・運営し、ビットコインのマイニングを行うほか、顧客向けにマイニング専用の施設やソフトウェア、AI・高性能コンピューティング向けデータセンターを提供している。

注目ポイント

ビットコインのマイニングだけでなく、マイニング施設の一部をAI・高性能コンピューティング向けに転換することで、マイニング収益に依存しない、長期的かつ安定した収益基盤の構築を目指している。



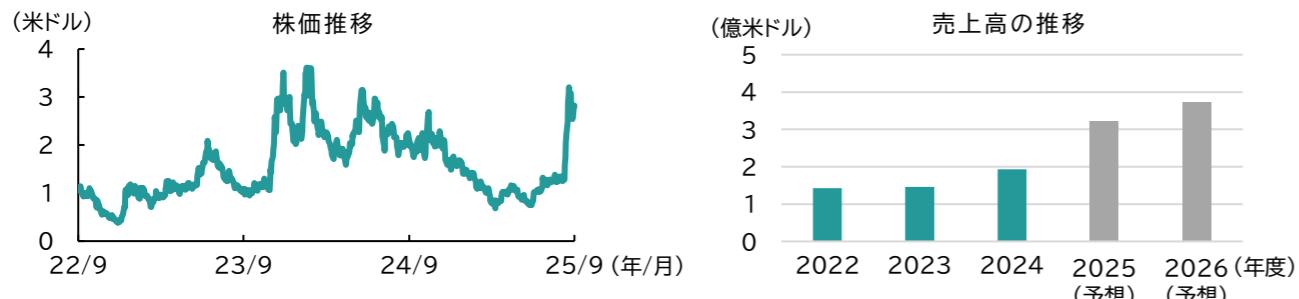
ビットファームズ（カナダ、情報技術）

企業概要

カナダの暗号資産マイニング企業。ビットコインのマイニングやAI・高性能コンピューティング向け垂直統合型（サプライチェーンの上流から下流までのプロセスを自社内で完結）データセンターを米国やカナダ、アルゼンチン、パラグアイで運営している。

注目ポイント

電力コストの低い国・地域で、長期にわたる安定的な電力購入契約を結ぶことで、収益性を高めているほか、地理的な分散を図ることによって事業の運営リスクを低減している。



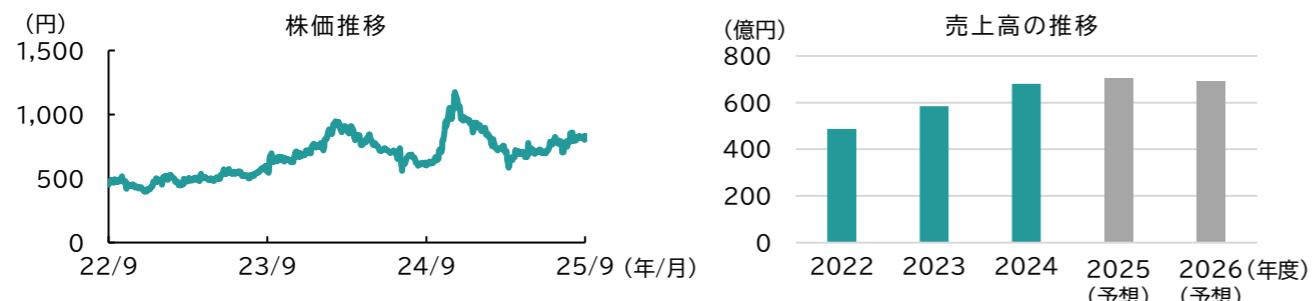
マネックスグループ（日本、金融）

企業概要

日本の総合金融グループ。オンライン証券会社のマネックス証券や暗号資産取引所のコインチェックなどを傘下に持っている。ビットコインやイーサリアムなどの暗号資産の取引サービスに加え、IEO（暗号資産を用いた資金調達）や暗号資産のステーキング（暗号資産をブロックチェーンネットワークに預けることで報酬を受取る仕組み）サービスなども手掛けている。

注目ポイント

規制緩和を見越して、暗号資産の取引・保管サービスだけでなく、日本国債などを裏付け資産とする円建てステーブルコインの発行を検討するなど、Web3（ブロックチェーン技術を基盤とした新たなインターネットの形態）サービスの強化を図っている。子会社のCoincheck Group N.V.の米国上場によってグローバル展開も期待されている。



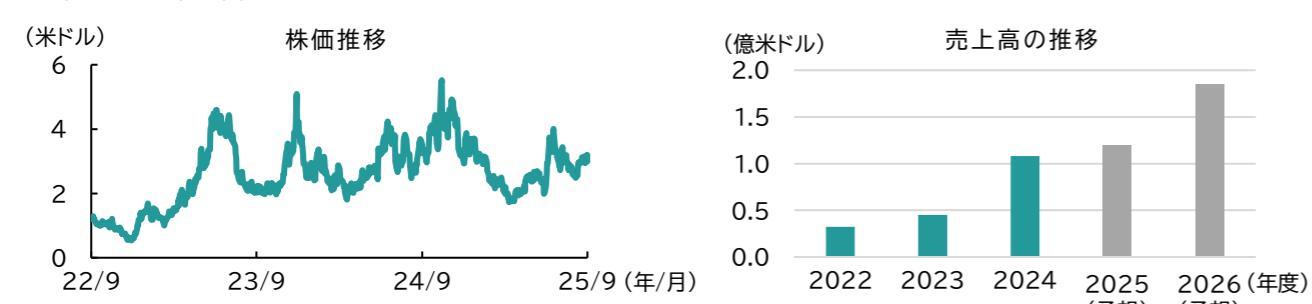
ビット・デジタル（米国、情報技術）

企業概要

米国でAIや機械学習の開発者などに、高性能コンピューティング向けデータセンターやクラウドサービスを提供する企業。ビットコインのマイニング事業から撤退し、イーサリアムのステーキングやトレジャリー事業などを手掛けている。

注目ポイント

イーサリアムのステーキングに特化することでイーサリアム市場の成長を享受するうえで優位な立場にあると考えられるほか、AIや高性能コンピューティング向けにデータセンター内のスペースを貸し出すコロケーションサービスを提供し、事業や収益の多角化を図っている。



※期間：<株価>2022年9月30日～2025年9月30日（日次）、[イートロ・グループ]は2025年5月13日～2025年9月30日（日次）
 <売上高>2022年度～2026年度（年次）（2025年度以降はブルームバーグによる予想値）、[イートロ・グループ]は2022年度～2024年度
 ※国・地域はウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。
 ※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 出所：ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（米国、金融）

企業概要

投資・資産運用、証券、決済サービスを提供する米国の金融サービス会社。投資家の株式や債券などを預かって管理するカストディ業務では世界最大の規模を誇る。ビットコインやイーサリアムなどの暗号資産のカストディ業務や金融資産のトークン化なども手掛けている。

注目ポイント

資産運用会社などの機関投資家が暗号資産への資産配分を増やすなか、ゴールドマン・サックスやブラックロックなどの大手資産運用会社と提携し、マネーマーケットファンドのトークン化などに取り組んでいる。機関投資家向け暗号資産のカストディ市場が拡大することで、その恩恵を受けるとみている。



ショッピファイ（カナダ、情報技術）

企業概要

カナダを拠点とするクラウドベースの商取引プラットフォーム運営会社。ECサイトの構築・運営に不可欠なインフラやサービスを提供するとともに、在庫管理や受発注処理、顧客管理などをサポートするなど、ウェブや実店舗など複数の販売チャネルでの販売管理を容易にしている。

注目ポイント

ECサイトの運営者が顧客から暗号資産による支払いを受け付ける機能や、NFT（代替不可能なデジタルデータの所有権を証明する非代替型トークン）を販売した顧客に限定商品の紹介や割引サービスを提供するなど、顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する信頼度）の向上をサポートしている。



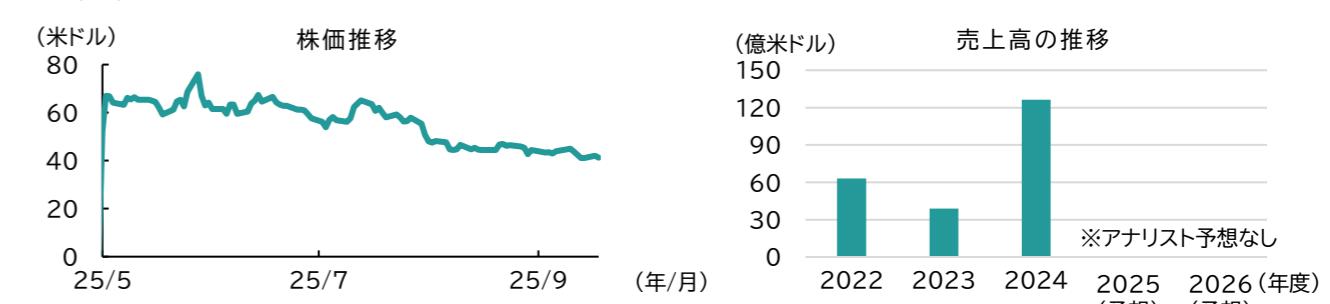
イートロ・グループ（米国、金融）

企業概要

株式や暗号資産、通貨、コモディティなど様々な金融資産を取引できるトレーディング・プラットフォームを提供する投資プラットフォーム運営会社。ユーザーは他の投資家のポートフォリオを閲覧できるだけでなく、「Copy Trader」機能を通じて人気トレーダーの取引をコピーすることができる。

注目ポイント

暗号資産の取引が収益の大部分を占めており、今後も新規ユーザーの獲得や取引量の増加による成長が見込まれる。ソーシャル・トレーディング機能（投資家同士が交流し、お互いの取引戦略やポートフォリオを共有できる機能）がユーザーの定着率を高めているとみられる。



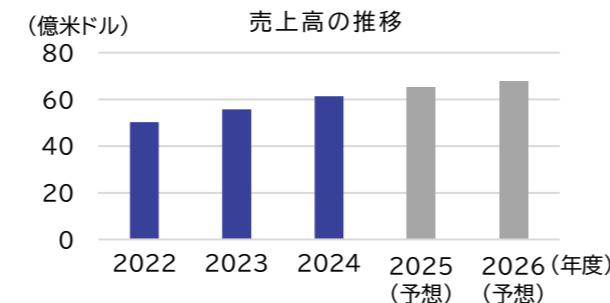
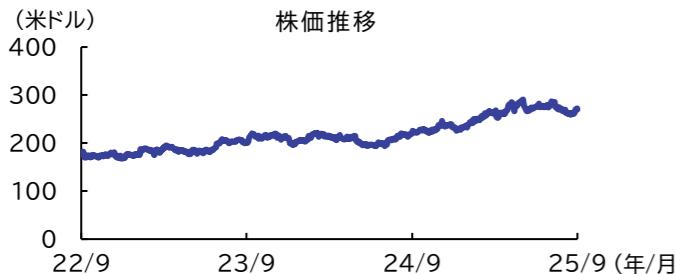
CMEグループ (米国、金融)

企業概要

米国のデリバティブ取引所運営会社。4つの主要な取引所を傘下に持ち、暗号資産を含む様々な資産の先物やオプション取引を提供するほか、「CME Clearing」を通じてOTCのクリアリング(清算・決済)サービス等を提供している。

注目ポイント

機関投資家の暗号資産に対するヘッジ需要を始めとしたデリバティブ取引の増加や、取り扱い暗号資産の拡大により、さらなる成長が見込まれている。



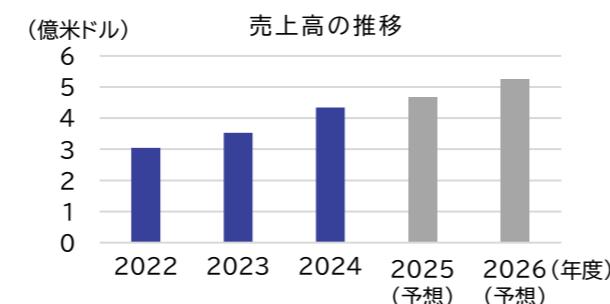
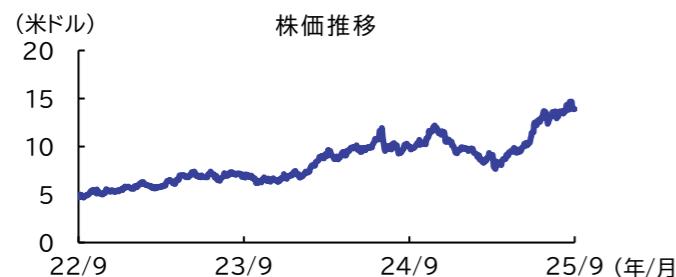
ウィズダム・ツリー (米国、金融)

企業概要

米国の資産運用会社。暗号資産関連のETFやETP(上場取引型商品)を提供するほか、個人投資家にトーカン化された資産や暗号資産取引サービスを提供するアプリ「WisdomTree Prime」、機関投資家向けに実物資産をブロックチェーン上にトーカン化し、取引を可能にするプラットフォームを提供する「WisdomTree Connect」などを展開する。

注目ポイント

デジタル資産に関する規制の枠組みの明確化により機関投資家の参入増加が見込まれるほか、トーカン化市場拡大の恩恵を受けることが期待されている。



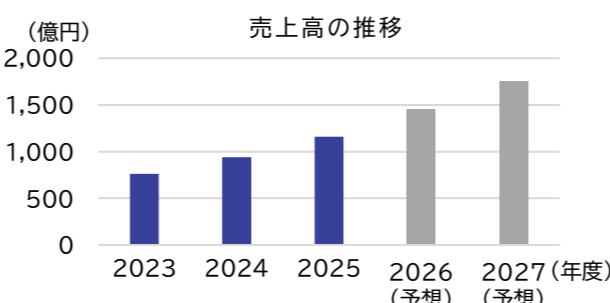
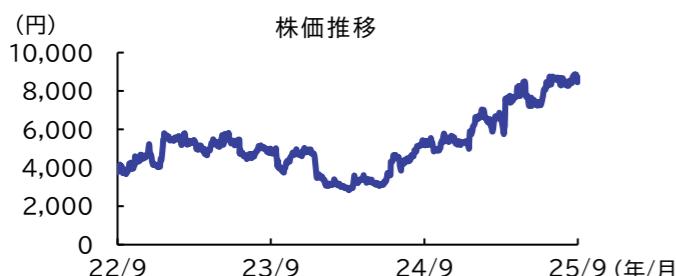
ベイカレント (日本、資本財・サービス)

企業概要

日本の総合コンサルティング・サービス会社。顧客に対し、経営課題の解決やDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するための手段としてブロックチェーン技術を活用したコンサルティングサービスを提供している。

注目ポイント

顧客がDXを推進するなかで、ブロックチェーン技術や暗号資産に関するIT人材需要の高まりがコンサルティング事業の追い風となると期待される。



※期間:<株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)

<売上高>2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、[ベイカレント]は2023年度～2027年度(年次)

※国・地域はウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

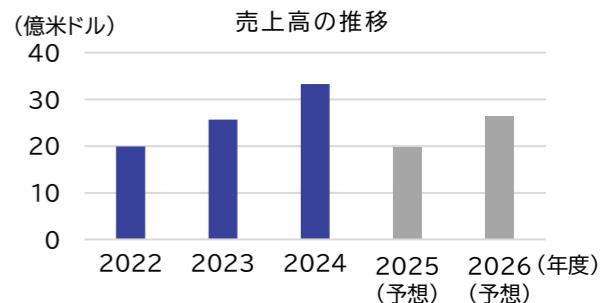
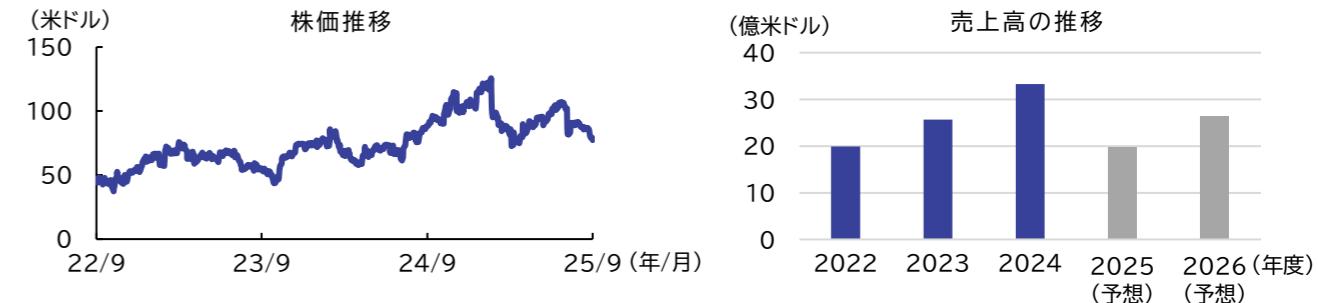
シフト4・ペイメント (米国、金融)

企業概要

米国の決済処理ソリューション会社。暗号資産を含む多様な決済処理サービスやソフトウェア、データ分析を行うPOSシステム等を統合することで、オンラインおよび実店舗の事業者のオペレーション簡素化と効率化に尽力している。

注目ポイント

顧客が暗号資産の支払い時に自動的に米ドル等の法定通貨に換算され、加盟店の口座に入金される仕組みを導入することで、加盟店が暗号資産での支払いを受け入れるハードルを下げている。



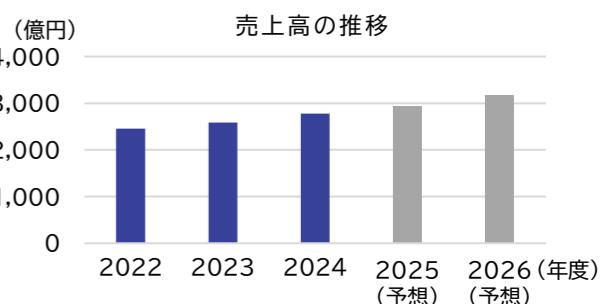
GMOインターネットグループ (日本、情報技術)

企業概要

インターネットインフラや広告・メディア、金融、セキュリティ、暗号資産関連事業などを手掛ける日本のインターネット関連サービス企業。暗号資産関連事業では、暗号資産の交換・取引サービスやNFTマーケットプレイスの運営、ステーブルコインの発行などを手掛ける。

注目ポイント

インターネットインフラ事業を安定的な収益成長の柱としつつ、今後高い成長が見込まれる暗号資産関連事業を成長エンジンの1つとして力を入れるなど、事業リスクのバランスをとっている。



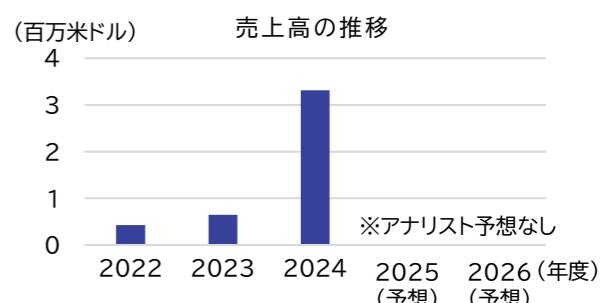
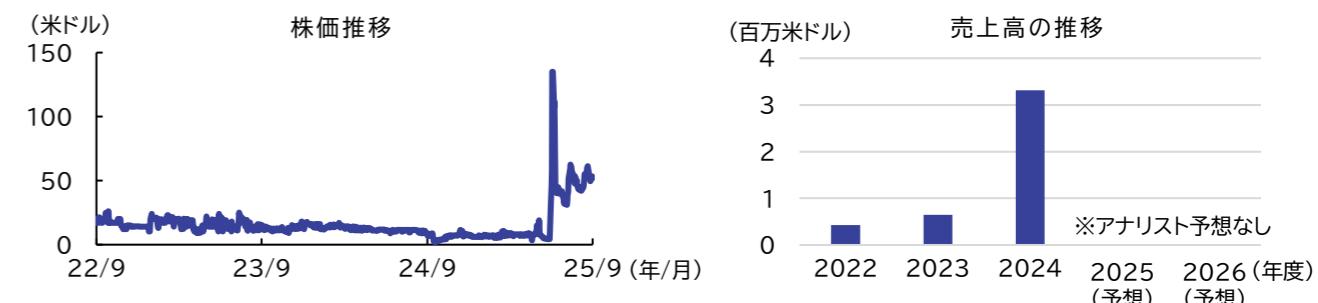
ビットマイン・イマージョン・テクノロジーズ (米国、情報技術)

企業概要

液浸冷却技術を使用したビットコインのマイニング、ホスティングを手掛ける米国のマイニング企業。財務戦略としてイーサリアムの総供給量の5%を取得することを目指しており、世界有数の保有企業となっている。

注目ポイント

マイニング企業がより高性能かつ効率的な設備を求めるなかで、同社の液浸冷却技術やホスティングサービスに対する需要は拡大するとみている。イーサリアムを活用した財務戦略にも注目している。

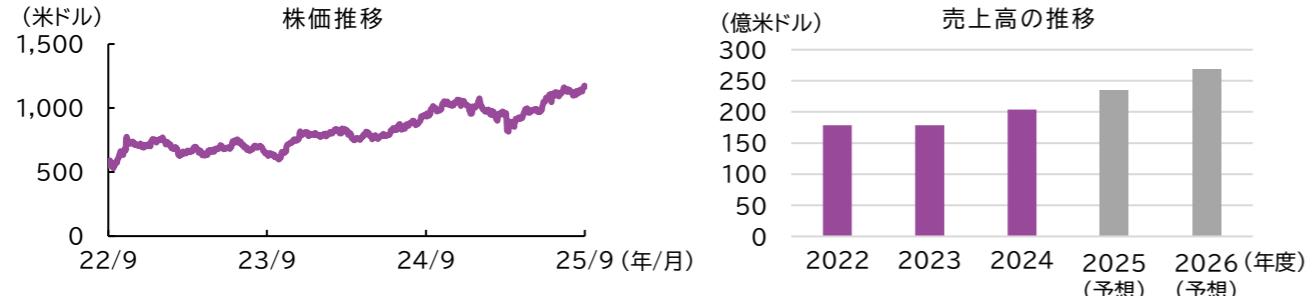


(2026年度以降はブルームバーグによる予想値)、[ビットマイン・イマージョン・テクノロジーズ]は2022年度～2024年度(年次)、予想値は作成時点。

ブラックロック (米国、金融)

企業概要 米国を拠点とし、株式や債券、オルタナティブ資産、短期金融市场商品など様々な資産を手掛ける、世界最大の資産運用会社。ビットコイン現物ETFの「iShares Bitcoin Trust」を立ち上げるなど、暗号資産分野への参入と事業展開を積極的に進めている。

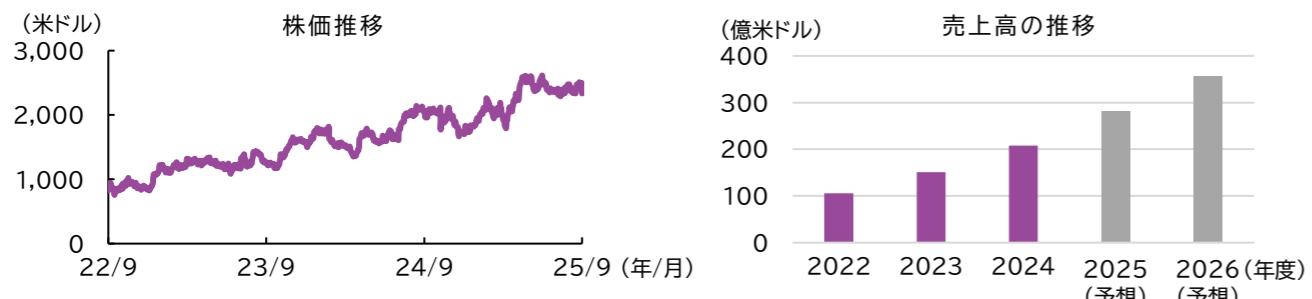
注目ポイント 業界トップの地位を背景とした強固な販売網と商品開発力を有している。組成した暗号資産関連ETFは機関投資家に暗号資産へのアクセスを容易にし、多額の資金流入を促している。



メルカドリブレ (米国、一般消費財・サービス)

企業概要 ルグアイを拠点とするラテンアメリカ最大のECマース企業。ECサイトの「Mercado Libre Marketplace」を運営するほか、フィンテック部門の「Mercado Pago」を通じて暗号資産の売買・保有サービスの提供や、独自のステーブルコイン「Meli Dolar」やトークン「MercadoCoin」の発行を行っている。

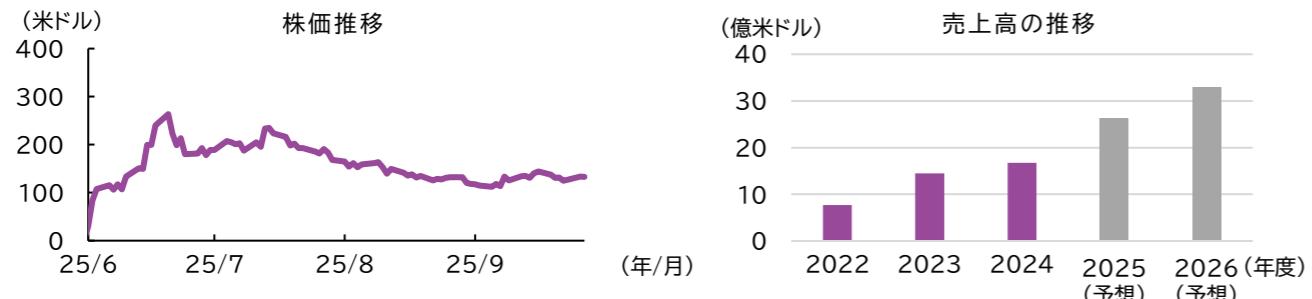
注目ポイント 「Mercado Pago」の強固なネットワークを基盤に暗号資産による決済や国際送金、トークンなどの金融サービスを提供することで、ラテンアメリカにおける暗号資産決済の普及による恩恵が期待できる。



サークル・インターネット・グループ (米国、情報技術)

企業概要 ステーブルコインの発行やステーブルコインを活用した国際決済インフラの提供を行う米国のフィンテック企業。米ドルやユーロと価格が連動するように設計されたステーブルコインの「USDC」や「EURC」を発行している。従来の銀行システムよりも迅速かつ低成本で、国境を越えた資金移動や企業間決済に貢献している。

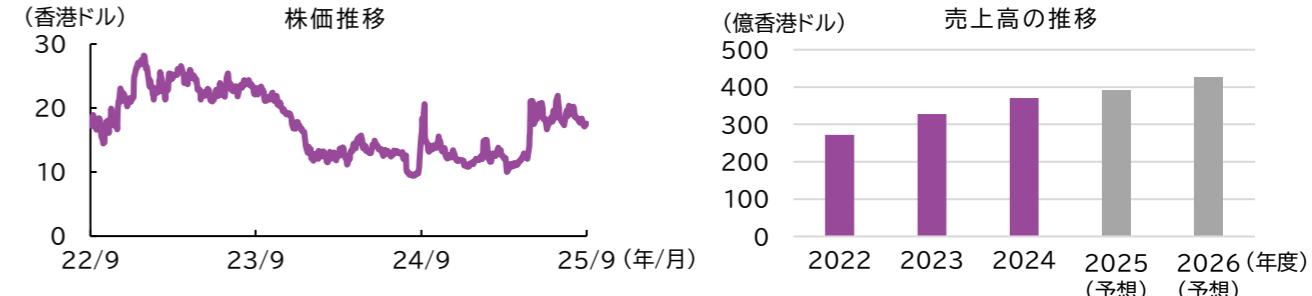
注目ポイント ステーブルコインは高い透明性と規制遵守の姿勢から、機関投資家や企業の間で広く利用されているとみられ、ステーブルコイン市場において急速にシェアを拡大させている。



ジョンアン・オンラインP&Cインシュアランス (香港、金融)

企業概要 ビッグデータ解析やAIなどのテクノロジーを活用しながら、生命保険や自動車保険、旅行保険などを提供する中国のオンライン保険会社。傘下のZA銀行を通じて香港で個人向けの暗号資産取引サービスを提供しているほか、ステーブルコイン事業の拡大にも注力している。

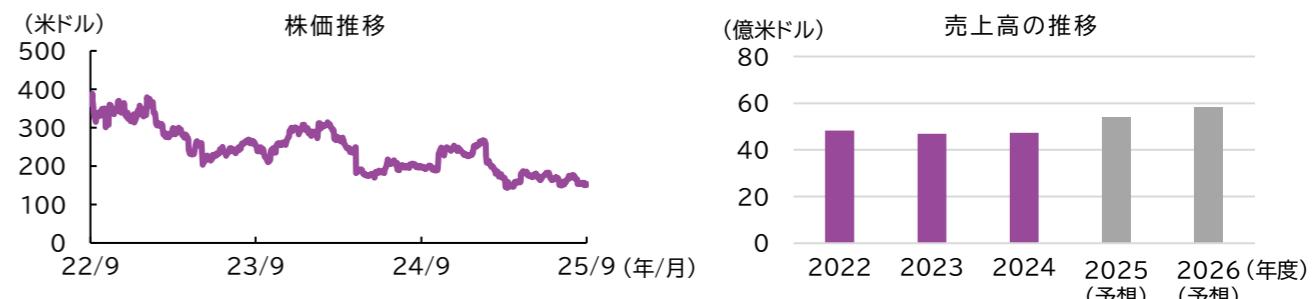
注目ポイント ZA銀行は、アジアで初めて個人ユーザー向けに暗号資産の取引サービスを提供した銀行として、香港のデジタル金融市场をけん引しており、ステーブルコインを巡る規制緩和や市場の発展の恩恵を受けると考える。



E PAMシステムズ (米国、情報技術)

企業概要 米国を拠点とする世界的なデジタルエンジニアリングおよびコンサルティング企業。企業向けにDXを推進するソフトウェア開発や戦略の策定、AIやブロックチェーン、暗号資産などの技術をビジネスに活用するための支援を行っている。

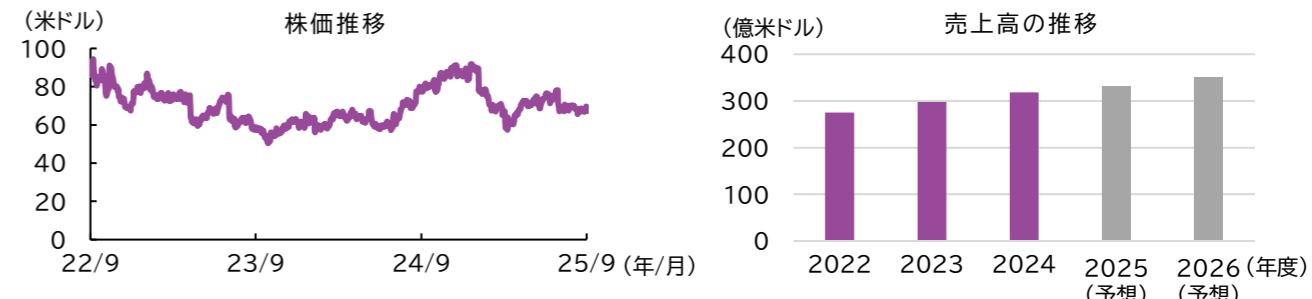
注目ポイント 企業によるブロックチェーン技術を活用したビジネスの効率化・変革の動きや、暗号資産を安全かつ効率的に取引・保管するための高性能な取引ソフトウェア需要の高まりから、恩恵を受けるとみている。



ペイパル・ホールディングス (米国、金融)

企業概要 デジタル決済やモバイル決済などのインターネットを介した決済サービスを提供する米国のフィンテック企業。消費者は自身のアカウントから直接暗号資産を売買することができるほか、独自のステーブルコインの発行や暗号資産を利用した決済サービスを提供している。

注目ポイント 運営する大規模な決済ネットワークと利用者基盤を活用し、暗号資産による決済手段やカストディ機能、国際送金サービスを展開しており、暗号資産を一般的な商取引に浸透させるうえで優位な立場にあると考えている。



※期間:<株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)、[サークル・インターネット・グループ]は2025年6月4日～2025年9月30日(日次)

<売上高>2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、予想値は作成時点。

※国・地域はウォーリンベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウォーリンベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

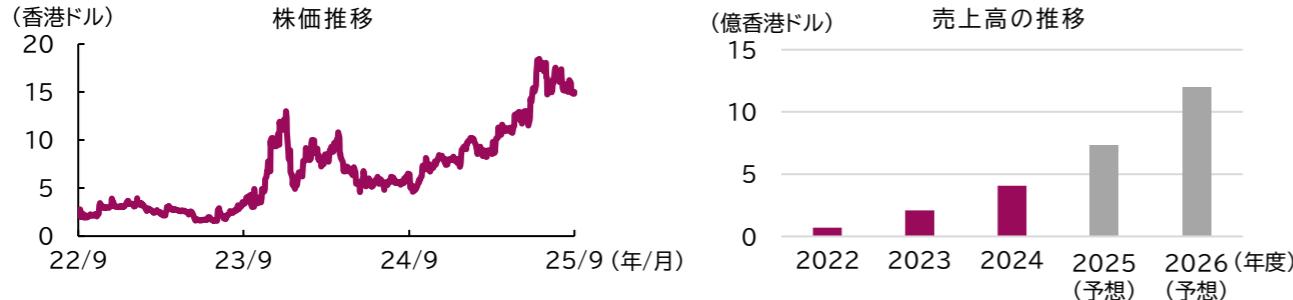
OSLグループ[®] (香港、金融)

企業概要

主に機関投資家向けに暗号資産取引の仲介やカストディ、交換所などのサービスを提供する香港の暗号資産取引所。銀行や証券会社などが暗号資産関連事業に参入するためのインフラも提供している。

注目ポイント

香港で初めて証券先物委員会(SFC)の認可を取得し、保険付き暗号資産プラットフォームを提供している。こうしたコンプライアンスやセキュリティ重視の姿勢が暗号資産市場への参入に慎重な金融機関や法人顧客からの信頼を高めている。



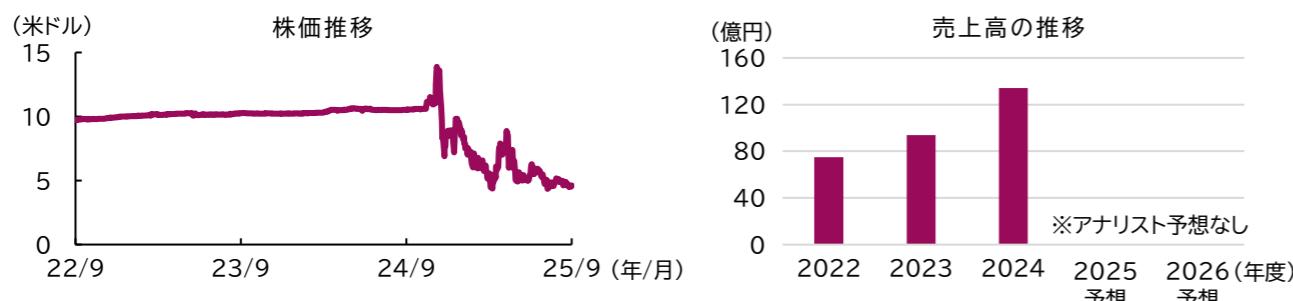
コインチェック・グループ[®] (米国、金融)

企業概要

日本の金融持株会社「マネックスグループ」傘下の暗号資産取引所。日本国内の取引所の中でも比較的多くの暗号資産を取り扱っているほか、シンプルで直感的に暗号資産を売買できるスマートフォンアプリの展開やNFTを売買できるマーケットプレイスの運営なども手掛けている。

注目ポイント

暗号資産取引アプリの使いやすさや日本国内での知名度の高さ、マネックスグループ傘下であることの信頼性を背景に、暗号資産の取引量増加や一般投資家への浸透から恩恵を受けるとみている。



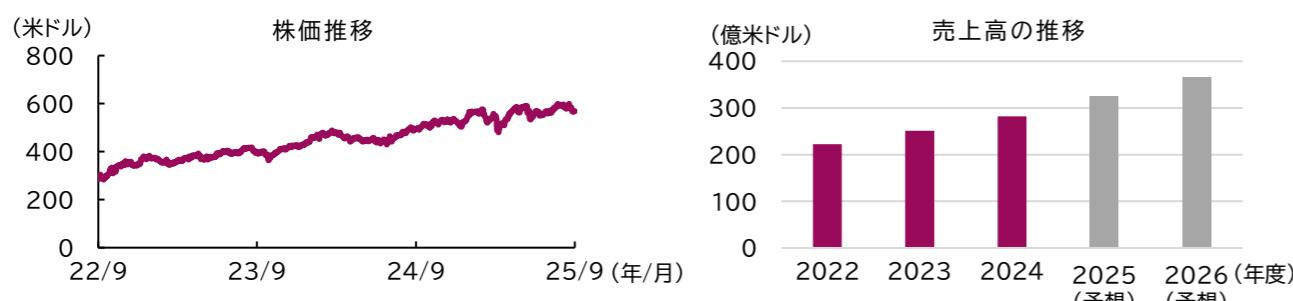
マスターカード[®] (米国、金融)

企業概要

米国拠点のグローバルな決済処理サービス会社。デジタル決済と取引処理のための広範なネットワークを提供している。トークン化された銀行預金や法定通貨に裏付けられたステーブルコインなど、多様なデジタル資産をサポートするためのブロックチェーン・インフラを構築するほか、暗号資産残高を法定通貨に変換して使えるカードの発行を支援している。

注目ポイント

加盟店および決済ネットワークを活用し、カードやトークンを通じた暗号資産決済の拡大に注力しており、手数料収入や付加価値サービスから恩恵を受けるとみている。



※期間:<株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)、[ブリッッシュ]は2025年8月12日～2025年9月30日(日次)

<売上高>2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、[ビザ]は2023年度～2027年度(年次)(2026年度(調整後売上高を使用)、予想値は作成時点)。

※国・地域はウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:ウォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

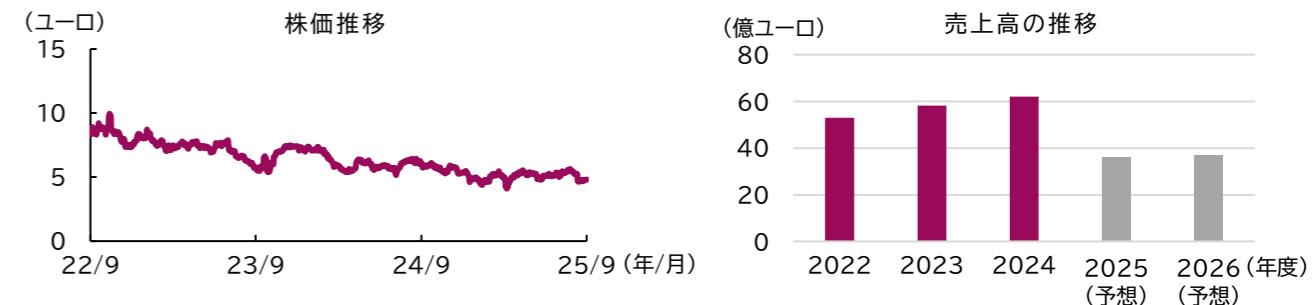
ネクシィ (イタリア、金融)

企業概要

デジタル決済ソリューション、POSサービス、Eコマース決済を欧州域内で提供するイタリアの決済処理サービス会社。提携銀行が自社の顧客に対して暗号資産サービスを提供できるようソリューションを提供している。

注目ポイント

欧州の多数の銀行と長年にわたって決済処理を提携している。提携銀行の暗号資産決済やトークン化された決済インフラの導入支援を通じて、暗号資産の取引量増加による決済処理収益の拡大が期待できる。



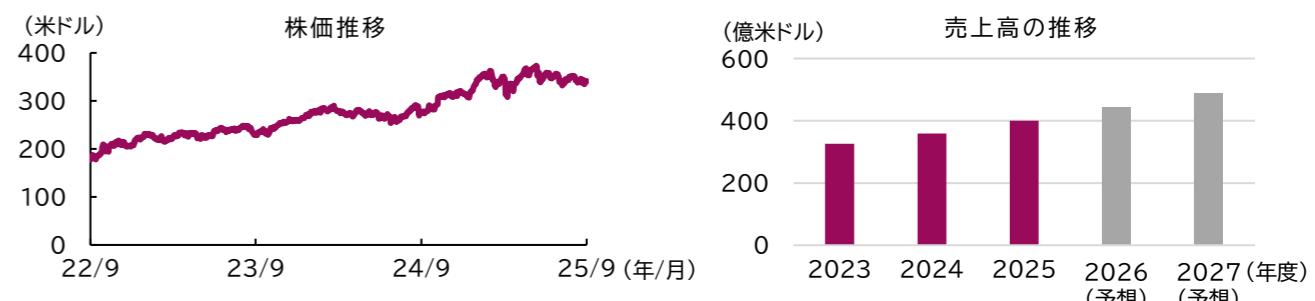
ビザ (米国、金融)

企業概要

米国を拠点とするグローバルな決済処理サービス会社。世界中の金融機関、消費者、加盟店をつなぎ、安全で信頼性の高い決済ネットワークを提供している。ステーブルコインを決済ネットワークの清算手段として直接利用することに注力するほか、暗号資産残高を法定通貨に変換して使用できるカードの発行を支援している。

注目ポイント

既存の巨大な加盟店および決済ネットワークを活用し、カードやトークンを通じた暗号資産決済の拡大に尽力している。手数料収入や付加価値サービスから恩恵を受けるとみている。



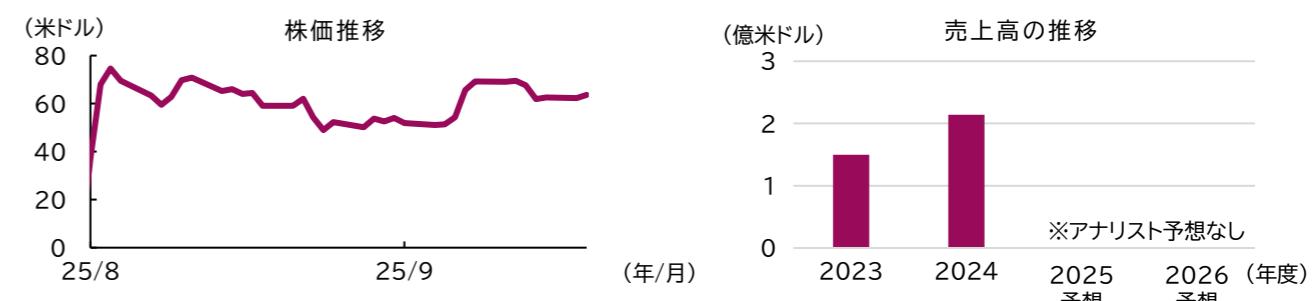
ブリッッシュ (米国、情報技術)

企業概要

主に機関投資家向けに、ステーブルコインやデジタル資産、ブロックチェーン技術の導入促進を支援するために設計された製品やサービスを提供する暗号資産取引所。機関投資家が大規模な取引でも安心して執行できる信頼性の高いインフラを提供しているほか、「CoinDesk.com」を通じて暗号資産業界に関する情報を提供している。

注目ポイント

同社の暗号資産取引所は規制準拠と流動性という、機関投資家が最も重視していると考えられる2点を満たしており、機関投資家の参入増加の恩恵を受けるとみている。



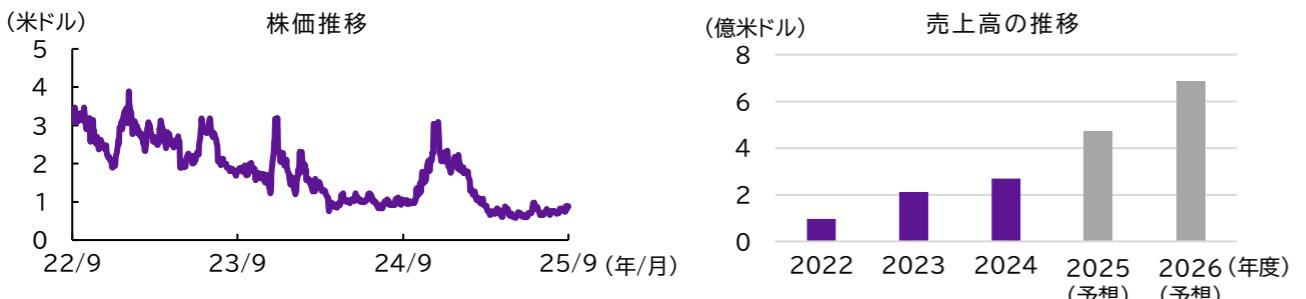
カナン (シンガポール、情報技術)

企業概要

独自の高性能ASIC(特定用途向け集積回路)チップを設計・開発するシンガポールのマイニング機器メーカー。世界で初めてASIC技術を採用したビットコインマイニング機器を開発した会社であり、所有の施設を通じてマイニングも行う。

注目ポイント

マイニング企業の設備投資サイクルの恩恵を受ける主要サプライヤーであり、ASICチップの設計から、マイニング機器の製造・販売に加え、自社でマイニングを行う垂直統合モデルにより、市場の需要やコスト構造の変化に迅速に対応している。



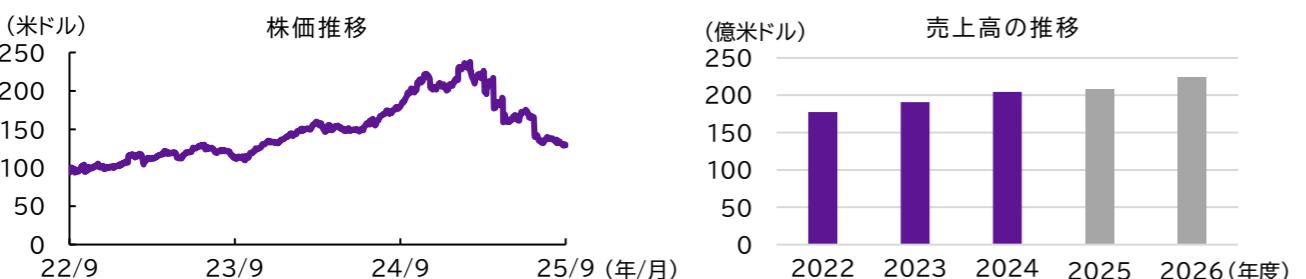
ファイサーブ (米国、金融)

企業概要

決済および金融サービス技術ソリューションを手掛ける米国のフィンテック企業。金融機関が顧客に暗号資産サービスを提供するためのプラットフォームを提供しているほか、米ドルの価格に連動する独自のステーブルコイン「FIUSD」を開発・発行し、既存の銀行・決済インフラと統合する計画を発表した。

注目ポイント

広範な顧客ネットワークを有しており、銀行や加盟店が暗号資産関連サービスを提供できる体制やシステムを支援することで、暗号資産取引やサービスの拡大から恩恵を受ける事業構造をもつ。



ご注意事項等

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資します。このため、株式市場の変動、為替変動、市場規模や取引量等により十分な流動性の下で取引を行えないこと、組入れ有価証券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等により組入れた有価証券等の価値が下落し、基準価額は下落することがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因となる主な投資リスクは次のとおりです。●株価変動リスク●為替変動リスク●流動性リスク●信用リスク●カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

収益分配金に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)の収益分配金に関する留意事項をご覧ください。

当ファンドには、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等購入又は換金に係る制限やお客様の不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の該当箇所をご覧ください。

指数の著作権等

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率2.013%(税抜1.83%)
	支払先	内訳(税抜)
	委託会社	年率1.00%
	販売会社	年率0.80%
	受託会社	年率0.03%
その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等にかかる費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の信託報酬には、暗号資産関連株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(「オヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%)が含まれます。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※期間: <株価>2022年9月30日～2025年9月30日(日次)

<売上高> 2022年度～2026年度(年次)(2025年度以降はブルームバーグによる予想値)、予想値は作成時点。

※国・地域は「オヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」の分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

出所:「オヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績、作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。